オーストラリア・アジアＲＥＩＴファンド　Ａコース（為替ヘッジなし・毎月決算型）
〈愛称　ＡＡフォーカスリート〉

運用報告書（全体版）

第１期（決算日　2017年２月14日）第２期（決算日　2017年３月14日）第３期（決算日　2017年４月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「オーストラリア・アジアＲＥＩＴファンド　Ａコース（為替ヘッジなし・毎月決算型）」は、2017年４月14日に第３期の決算を行いましたので、第１期から第３期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2017年２月１日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資対象ファンドへの投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券および日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資します。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

ちばぎんアセットマネジメント
東京都墨田区江東橋２丁目13番７号

＜照会先＞
電話番号：03-5638-1451
（受付時間は営業日の午前９時～午後５時です。）
ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

目　次

オーストラリア・アジアＲＥＩＴファンド　Ａコース（為替ヘッジなし・毎月決算型）‥‥ 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

オーストラリア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）‥‥ 10
アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）‥‥‥ 11

・投資対象としている投資信託証券

投資信託証券
オーストラリア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）
アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）

※次頁以降、上記名称から「(適格機関投資家向け)」の表記を省略しております。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2017年２月１日	10,000	－	－	－	1,198
１期(2017年２月14日)	10,277	－	2.8	98.1	1,383
２期(2017年３月14日)	10,221	－	△0.5	98.4	1,612
３期(2017年４月14日)	10,284	25	0.9	98.7	1,836

(注１) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注２) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注３) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注４) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

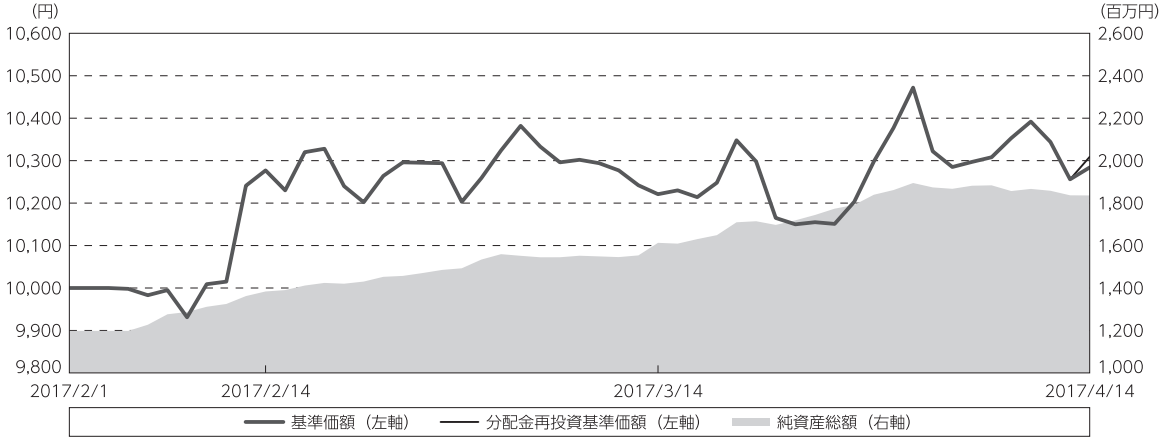
決算期	年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
			騰落率	
第１期	(設定日)	円	%	%
	2017年２月１日	10,000	－	－
	(期　末)			
	2017年２月14日	10,277	2.8	98.1
第２期	(期　首)			
	2017年２月14日	10,277	－	98.1
	２月末	10,203	△0.7	98.2
	(期　末)			
	2017年３月14日	10,221	△0.5	98.4
第３期	(期　首)			
	2017年３月14日	10,221	－	98.4
	３月末	10,377	1.5	98.5
	(期　末)			
	2017年４月14日	10,309	0.9	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

（2017年２月１日～2017年４月14日）

作成期間中の基準価額等の推移



設　定　日：10,000円
第３期末：10,284円（既払分配金(税込み)：25円）
騰　落　率：　3.1%（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注３）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当作成期末において10,284円となりました。作成期間中に分配金25円をお支払いしましたので、2017年２月１日設定来では3.1%（信託報酬控除後）の上昇となりました。

（プラス要因）
・オーストラリア、アジア地域の堅調なファンダメンタルズ
・米国の利上げペース加速懸念の後退

（マイナス要因）
・円高進行
・地政学リスクの高まり

投資環境

オーストラリア、シンガポール、香港のリート市場は上昇しました。

2017年３月の前半にはオーストラリアの長期金利の上昇や、米国の金融政策の見通しに対する不透明感などから軟調に推移する局面もありました。

その後、オーストラリアの2017年２月の雇用統計が市場の予想を下回ったことなどを受けて同国の長期金利が低下したことや、米国の長期金利の安定推移、中国経済の循環的回復などが好感され、市場は上昇しました。

為替市場につきましては、2017年３月の中旬以降、米国の政策に対する不透明感や北朝鮮をはじめとした地政学リスクの高まりなどを背景に、円高基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である日興アセットマネジメント株式会社が運用する「オーストラリア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）」および「アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）」への投資を高位に保つ運用を行いました。また、各投資対象ファンドへの投資割合はおおむね50%程度を維持しております。

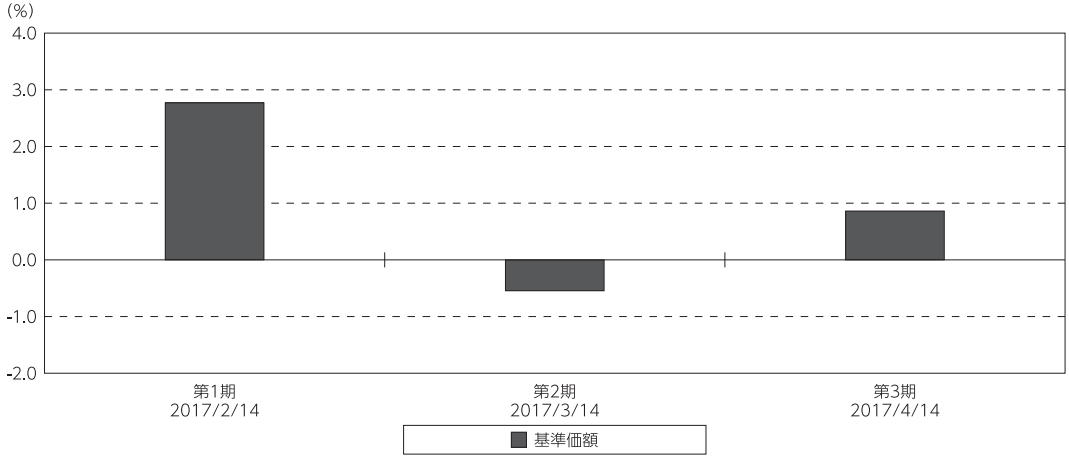
組入ファンド	当作成期末
オーストラリア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）	50.4%
アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）	48.3%

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

下記グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。
なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第１期 2017年２月１日～ 2017年２月14日	第２期 2017年２月15日～ 2017年３月14日	第３期 2017年３月15日～ 2017年４月14日
当期分配金	－	－	25
（対基準価額比率）	－％	－％	0.243％
当期の収益	－	－	25
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	276	317	339

（注１）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

主として、日興アセットマネジメント株式会社が運用する「オーストラリア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）」および「アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）」を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券および日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資します。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券並びに短期金融商品等に直接投資することもあります。各投資対象ファンドへの投資割合は、おおむね50％ずつとすることを基本とします。また、投資対象ファンドへの合計投資割合は、原則として高位を維持します。資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなど並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2017年２月１日～2017年４月14日）

項目	第１期～第３期 金額	第１期～第３期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	23	0.222	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(8)	(0.076)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(14)	(0.140)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.006)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	23	0.223	
作成期間の平均基準価額は、10,290円です。			

（注１）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
（注４）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年２月１日～2017年４月14日）

投資信託証券

銘柄		第１期～第３期 買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
		口	千円	口	千円
国内	アジア・プロパティー・ファンド	646,621,789	920,750	21,835,106	31,170
国内	オーストラリア・プロパティー・ファンド	909,038,483	920,750	29,607,118	31,170
合計		1,555,660,272	1,841,500	51,442,224	62,340

（注）金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

（2017年２月１日～2017年４月14日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2017年２月１日～2017年４月14日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2017年２月１日～2017年４月14日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2017年４月14日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第３期末		
	口数	評価額	比率
	口	千円	%
アジア・プロパティー・ファンド	624,786,683	887,259	48.3
オーストラリア・プロパティー・ファンド	879,431,365	924,810	50.4
合計	1,504,218,048	1,812,069	98.7

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

（2017年４月14日現在）

項　　目	第３期末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
投資信託受益証券	1,812,069	97.6
コール・ローン等、その他	44,915	2.4
投資信託財産総額	1,856,984	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第１期末	第２期末	第３期末
	2017年２月14日現在	2017年３月14日現在	2017年４月14日現在
	円	円	円
(A) 資産	**1,384,178,022**	**1,617,134,071**	**1,856,984,578**
コール・ローン等	26,701,448	30,352,666	33,594,987
投資信託受益証券(評価額)	1,357,476,574	1,586,781,405	1,812,069,591
未収入金	－	－	11,320,000
(B) 負債	**503,145**	**4,366,411**	**20,940,250**
未払収益分配金	－	－	4,463,311
未払解約金	－	3,088,200	14,791,117
未払信託報酬	500,648	1,271,968	1,677,597
未払利息	71	81	90
その他未払費用	2,426	6,162	8,135
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**1,383,674,877**	**1,612,767,660**	**1,836,044,328**
元本	1,346,444,518	1,577,835,519	1,785,324,535
次期繰越損益金	37,230,359	34,932,141	50,719,793
(D) 受益権総口数	**1,346,444,518口**	**1,577,835,519口**	**1,785,324,535口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**10,277円**	**10,221円**	**10,284円**

（注１）当ファンドの設定時元本額は1,198,034,580円、第１～３期中追加設定元本額は729,668,087円、第１～３期中一部解約元本額は142,378,132円です。

（注２）１口当たり純資産額は、第１期1.0277円、第２期1.0221円、第３期1.0284円です。

○損益の状況

項　　目	第１期 2017年２月１日～ 2017年２月14日	第２期 2017年２月15日～ 2017年３月14日	第３期 2017年３月15日～ 2017年４月14日
	円	円	円
(A) 配当等収益	**△ 5,681**	**6,738,879**	**7,957,016**
受取配当金	－	6,741,377	7,960,159
支払利息	△ 5,681	△ 2,498	△ 3,143
(B) 有価証券売買損益	**37,523,182**	**△13,836,497**	**9,092,575**
売買益	37,522,960	200,755	13,329,568
売買損	222	△14,037,252	△ 4,236,993
(C) 信託報酬等	**△ 503,074**	**△ 1,278,130**	**△ 1,685,732**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**37,014,427**	**△ 8,375,748**	**15,363,859**
(E) 前期繰越損益金	**－**	**35,818,140**	**25,987,438**
(F) 追加信託差損益金	**215,932**	**7,489,749**	**13,831,807**
（配当等相当額）	（△ 645）	（ 8,774,387）	（ 18,876,283）
（売買損益相当額）	（ 216,577）	（△ 1,284,638）	（△ 5,044,476）
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**37,230,359**	**34,932,141**	**55,183,104**
(H) 収益分配金	**－**	**－**	**△ 4,463,311**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**37,230,359**	**34,932,141**	**50,719,793**
追加信託差損益金	215,932	7,489,749	13,831,807
（配当等相当額）	（△ 645）	（ 8,774,387）	（ 18,876,283）
（売買損益相当額）	（ 216,577）	（△ 1,284,638）	（△ 5,044,476）
分配準備積立金	37,020,108	41,284,386	41,802,527
繰越損益金	△ 5,681	△13,841,994	△ 4,914,541

（注１）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）分配金の計算過程（2017年２月１日～2017年４月14日）は以下の通りです。

項　　目	2017年２月１日～ 2017年２月14日	2017年２月15日～ 2017年３月14日	2017年３月15日～ 2017年４月14日
a. 配当等収益(経費控除後)			7,170,285円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)			0円
c. 信託約款に定める収益調整金			18,876,283円
d. 信託約款に定める分配準備積立金			39,095,553円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)			65,142,121円
f. 分配対象収益(１万口当たり)			364円
g. 分配金			4,463,311円
h. 分配金(１万口当たり)			25円

○分配金のお知らせ

	第１期	第２期	第３期
１万口当たり分配金（税込み）	－	－	25円

○お知らせ

2017年２月１日から2017年４月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

■オーストラリア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）

●ファンドの概要

運用会社	日興アセットマネジメント株式会社
運用方針	主として、オーストラリアリートマザーファンド受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 オーストラリアリートマザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主要運用対象	オーストラリアリートマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の５％以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

●損益の状況

第１期特定期間末日を迎えていないため、記載すべき内容はございません。

●組入資産の明細

第１期特定期間末日を迎えていないため、記載すべき内容はございません。

nikko am
Nikko Asset Management

アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）

運用報告書（全体版）

第76期（決算日　2016年７月14日）第78期（決算日　2016年９月14日）第80期（決算日　2016年11月14日）
第77期（決算日　2016年８月15日）第79期（決算日　2016年10月14日）第81期（決算日　2016年12月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）」は、2016年12月14日に第81期の決算を行ないましたので、第76期から第81期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合（私募）	
信託期間	2010年３月16日から2022年３月14日までです。	
運用方針	主として「アジアンリートマザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）	「アジアンリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	アジアンリートマザーファンド	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	アジアンリートマザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

＜941271＞

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
52期(2014年７月14日)	16,525	150	0.8	96.7	4,371
53期(2014年８月14日)	16,596	150	1.3	95.3	3,434
54期(2014年９月16日)	17,136	150	4.2	94.1	2,997
55期(2014年10月14日)	16,539	150	△ 2.6	96.1	2,591
56期(2014年11月14日)	18,347	150	11.8	96.7	2,400
57期(2014年12月15日)	18,639	150	2.4	97.5	2,245
58期(2015年１月14日)	18,558	150	0.4	97.8	2,146
59期(2015年２月16日)	18,661	150	1.4	95.5	1,845
60期(2015年３月16日)	18,299	150	△ 1.1	96.9	2,138
61期(2015年４月14日)	18,642	150	2.7	96.5	2,996
62期(2015年５月14日)	18,567	150	0.4	96.3	4,046
63期(2015年６月15日)	18,740	150	1.7	97.1	5,159
64期(2015年７月14日)	18,352	150	△ 1.3	97.4	5,613
65期(2015年８月14日)	17,063	150	△ 6.2	95.1	5,552
66期(2015年９月14日)	15,465	150	△ 8.5	95.9	5,187
67期(2015年10月14日)	15,977	150	4.3	96.9	5,295
68期(2015年11月16日)	15,683	150	△ 0.9	96.2	5,157
69期(2015年12月14日)	15,356	150	△ 1.1	95.9	5,016
70期(2016年１月14日)	14,464	150	△ 4.8	96.5	4,848
71期(2016年２月15日)	14,104	150	△ 1.5	95.5	4,773
72期(2016年３月14日)	15,120	150	8.3	96.2	5,109
73期(2016年４月14日)	14,884	150	△ 0.6	96.7	5,054
74期(2016年５月16日)	14,454	150	△ 1.9	93.1	4,943
75期(2016年６月14日)	14,190	250	△ 0.1	95.6	4,835
76期(2016年７月14日)	14,793	250	6.0	97.7	5,018
77期(2016年８月15日)	14,412	250	△ 0.9	94.6	4,861
78期(2016年９月14日)	14,145	250	△ 0.1	95.4	4,906
79期(2016年10月14日)	13,998	150	0.0	93.7	5,040
80期(2016年11月14日)	13,498	150	△ 2.5	92.5	4,870
81期(2016年12月14日)	14,374	150	7.6	95.6	5,161

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

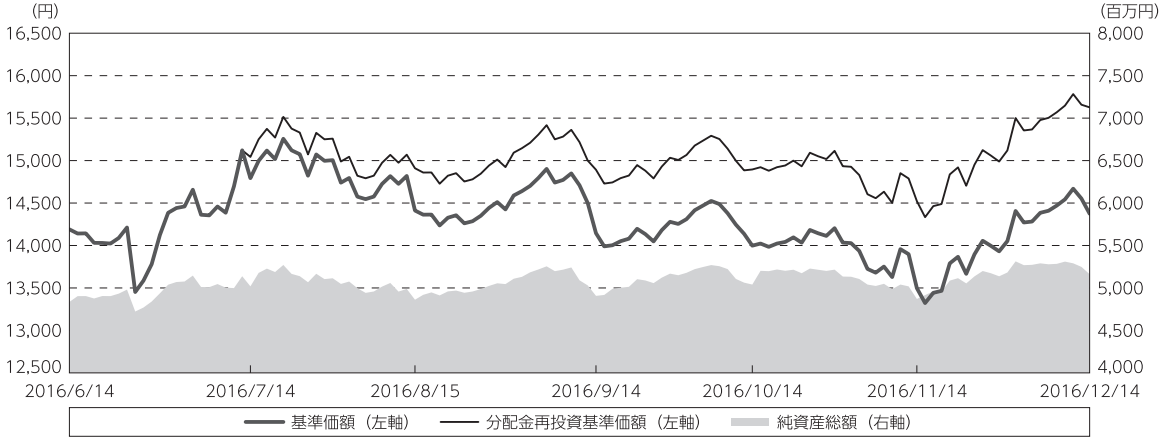
決算期	年月日	基準価額	騰落率	投資信託証券組入比率
		円	%	%
第76期	（期　首） 2016年６月14日	14,190	－	95.6
	６月末	14,385	1.4	97.1
	（期　末） 2016年７月14日	15,043	6.0	97.7
第77期	（期　首） 2016年７月14日	14,793	－	97.7
	７月末	15,005	1.4	96.0
	（期　末） 2016年８月15日	14,662	△0.9	94.6
第78期	（期　首） 2016年８月15日	14,412	－	94.6
	８月末	14,589	1.2	94.5
	（期　末） 2016年９月14日	14,395	△0.1	95.4
第79期	（期　首） 2016年９月14日	14,145	－	95.4
	９月末	14,254	0.8	95.8
	（期　末） 2016年10月14日	14,148	0.0	93.7
第80期	（期　首） 2016年10月14日	13,998	－	93.7
	10月末	14,034	0.3	92.8
	（期　末） 2016年11月14日	13,648	△2.5	92.5
第81期	（期　首） 2016年11月14日	13,498	－	92.5
	11月末	14,052	4.1	93.9
	（期　末） 2016年12月14日	14,524	7.6	95.6

（注）期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2016年６月15日～2016年12月14日）

作成期間中の基準価額等の推移



第76期首：14,190円
第81期末：14,374円（既払分配金(税込み)：1,200円）
騰　落　率：　10.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年６月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による追加利上げ観測が後退したことや、日本や英国などの金融緩和に対する期待が高まったこと。
・主要投資対象であるシンガポールおよび香港のリートセクターにおけるファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が引き続き改善したこと。
・保有銘柄である「Capitaland Commercial Trust（シンガポール）」や「Keppel DC REIT（シンガポール）」などの価格（株価）が上昇したこと。
・投資先通貨が円に対して上昇したこと。

＜値下がり要因＞
・ＦＲＢによる早期利上げ懸念や欧州中央銀行（ＥＣＢ）による量的緩和の縮小観測が台頭したこと。
・米国金利の上昇を受けてアジアの債券利回りが総じて上昇したこと。
・香港政府が不動産取引印紙税を引き上げたこと。

投資環境

（不動産投資信託市況）

期間中のアジアのリート市場は、ボラティリティ（変動性）の高い局面もあったものの、主要市場であるシンガポールおよび香港ともに上昇しました。ただし、期間の前半が上昇基調で推移した一方、期間の後半は下落し、前半と後半で対照的な値動きとなりました。

期間の初めから2016年９月上旬までは、米国の早期利上げ観測の後退、日本や英国などの金融緩和期待、香港での不動産価格の反発などを背景にリート市場は上昇しました。しかし、その後は、米国の早期利上げ警戒感の台頭や、ＥＣＢの量的緩和縮小観測、香港政府による不動産取引印紙税の引き上げ、米国大統領選挙の行方をめぐる不透明感の高まりなどを受けて下落に転じました。加えて、米国大統領選挙後は新政権による財政支出の拡大見通しから米国金利が上昇し、それにつれてアジア市場の債券利回りが上昇したことで相対的に利回りの高いアジア・リート市場の魅力度が低下し、投資家の様子見姿勢が強まりました。

マクロ環境が不透明感を増すなかにあって、実物不動産市場のファンダメンタルズは総じて堅調を維持しました。香港では、供給不足状態にあるビジネス中心部のオフィス市場が賃料の上昇サイクルに入っており、中国本土企業によるプライムオフィス（各国各都市を代表するグレードの高いオフィス）のスペース需要が旺盛ななか、中心部のオフィス市場の空室率が引き続き低率となりました。また、シンガポールと香港では小売セクターが引き続き最もディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）な資産クラスの一つとして、郊外小売施設を中心に賃金上昇と失業率低下の恩恵を享受しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／香港ドルの推移

円／シンガポールドルの推移

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）
当ファンドは、「アジアンリートマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（アジアンリートマザーファンド）
主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。
ポートフォリオでは引き続きシンガポール・リートへの投資比率を最大とし、ついで香港リートに配分しました。シンガポール・リートでは、主に小売施設、データセンター、オフィス、生産施設に投資する銘柄を組み入れました。シンガポールと香港の双方の市場において、プライムオフィスセクターと郊外型小売セクターの中型銘柄を選好しました。また、データセンターについては、複数年にわたって構造的成長が見込める資産クラスとして、強気な投資姿勢をとりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	2016年６月15日～2016年７月14日	2016年７月15日～2016年８月15日	2016年８月16日～2016年９月14日	2016年９月15日～2016年10月14日	2016年10月15日～2016年11月14日	2016年11月15日～2016年12月14日
当期分配金	250	250	250	150	150	150
（対基準価額比率）	1.662%	1.705%	1.737%	1.060%	1.099%	1.033%
当期の収益	25	144	28	8	73	20
当期の収益以外	224	105	221	141	76	129
翌期繰越分配対象額	7,997	7,896	7,675	7,535	7,461	7,332

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）
　引き続き、ファンドの基本方針に則り、「アジアンリートマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（アジアンリートマザーファンド）
　アジアのリート市場のファンダメンタルズは今後も総じて堅調さが続く見通しです。香港については、中核ビジネス街のプライムオフィス市場での需要ならびに賃料が、低い空室率のなか、上昇サイクルにあります。香港と中国本土の間で資本市場の繋がりが強まっていることから、中国本土の企業は香港の中核ビジネス街におけるオフィス需要を引き続き押し上げています。また、香港の郊外型モールも、施設の充実やテナント構成の向上、堅調な国内個人消費を背景に、賃料水準の継続的な上昇が見込まれます。シンガポールでは、小売セクターが最もディフェンシブな資産クラスの一つとなっていますが、今後、賃貸オフィス市場も供給が頭打ちとなるなか、2017年には底入れが予想されます。そうしたなか、バリュエーションがより魅力的である中型銘柄にも引き続き注目していく考えです。
　将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

　今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2016年６月15日～2016年12月14日）

項目	第76期～第81期 金額	第76期～第81期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	47	0.325	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(43)	(0.298)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(－)	(－)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	22	0.152	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(22)	(0.152)	
(c) 有価証券取引税	7	0.052	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(7)	(0.052)	
(d) その他費用	11	0.080	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(10)	(0.072)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(1)	(0.006)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	87	0.609	
作成期間の平均基準価額は、14,386円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年６月15日～2016年12月14日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第76期～第81期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アジアンリートマザーファンド	709,905	1,171,232	813,360	1,357,497

○利害関係人との取引状況等

（2016年６月15日～2016年12月14日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2016年６月15日～2016年12月14日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2016年６月15日～2016年12月14日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2016年12月14日現在）

親投資信託残高

銘柄	第75期末	第81期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
アジアンリートマザーファンド	3,045,738	2,942,282	5,145,463

（注）親投資信託の2016年12月14日現在の受益権総口数は、3,239,736千口です。

○投資信託財産の構成

（2016年12月14日現在）

項　　目	第81期末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
アジアンリートマザーファンド	5,145,463	97.0
コール・ローン等、その他	161,001	3.0
投資信託財産総額	5,306,464	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
（注）アジアンリートマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（5,630,445千円）の投資信託財産総額（5,870,222千円）に対する比率は95.9%です。
（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=115.18円、1香港ドル=14.85円、1シンガポールドル=80.88円、1マレーシアリンギット=25.99円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第76期末	第77期末	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末
	2016年７月14日現在	2016年８月15日現在	2016年９月14日現在	2016年10月14日現在	2016年11月14日現在	2016年12月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	5,231,101,292	5,027,707,473	5,106,679,929	5,169,802,113	4,996,027,797	5,306,464,142
コール・ローン等	19,248,749	26,119,408	24,486,078	18,942,935	17,547,981	18,203,768
アジアンリートマザーファンド(評価額)	5,002,110,891	4,846,035,013	4,890,514,552	4,988,210,482	4,859,407,069	5,145,463,721
未収入金	209,741,652	155,553,052	191,679,299	162,648,696	119,072,747	142,796,653
(B) 負債	212,300,895	166,285,187	199,681,853	129,774,434	125,738,083	144,880,860
未払収益分配金	84,816,067	84,329,847	86,725,541	54,006,199	54,121,834	53,864,282
未払解約金	124,640,275	78,805,696	109,944,554	72,683,603	68,382,379	87,797,170
未払信託報酬	2,628,747	2,879,229	2,692,382	2,714,850	2,811,499	2,746,480
未払利息	19	25	29	12	23	12
その他未払費用	215,787	270,390	319,347	369,770	422,348	472,916
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	5,018,800,397	4,861,422,286	4,906,998,076	5,040,027,679	4,870,289,714	5,161,583,282
元本	3,392,642,713	3,373,193,890	3,469,021,645	3,600,413,307	3,608,122,328	3,590,952,170
次期繰越損益金	1,626,157,684	1,488,228,396	1,437,976,431	1,439,614,372	1,262,167,386	1,570,631,112
(D) 受益権総口数	3,392,642,713口	3,373,193,890口	3,469,021,645口	3,600,413,307口	3,608,122,328口	3,590,952,170口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	14,793円	14,412円	14,145円	13,998円	13,498円	14,374円

（注）当ファンドの第76期首元本額は3,407,700,027円、第76～81期中追加設定元本額は1,019,343,228円、第76～81期中一部解約元本額は836,091,085円です。
（注）１口当たり純資産額は、第76期1.4793円、第77期1.4412円、第78期1.4145円、第79期1.3998円、第80期1.3498円、第81期1.4374円です。

○損益の状況

項　　目	第76期 2016年６月15日～ 2016年７月14日	第77期 2016年７月15日～ 2016年８月15日	第78期 2016年８月16日～ 2016年９月14日	第79期 2016年９月15日～ 2016年10月14日	第80期 2016年10月15日～ 2016年11月14日	第81期 2016年11月15日～ 2016年12月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	**△ 1,154**	**△ 1,734**	**△ 804**	**△ 1,716**	**△ 902**	**△ 889**
受取利息	－	－	－	4	－	－
支払利息	△ 1,154	△ 1,734	△ 804	△ 1,720	△ 902	△ 889
(B) 有価証券売買損益	**292,938,234**	**△ 42,085,512**	**△ 4,172,017**	**4,545,834**	**△ 123,469,319**	**370,193,926**
売買益	297,058,173	1,362,131	5,116,156	5,676,333	2,616,047	380,178,345
売買損	△ 4,119,939	△ 43,447,643	△ 9,288,173	△ 1,130,499	△ 126,085,366	△ 9,984,419
(C) 信託報酬等	**△ 2,690,748**	**△ 2,946,966**	**△ 2,755,724**	**△ 2,778,724**	**△ 2,877,643**	**△ 2,811,094**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**290,246,332**	**△ 45,034,212**	**△ 6,928,545**	**1,765,394**	**△ 126,347,864**	**367,381,943**
(E) 前期繰越損益金	**△ 759,816,861**	**△ 453,291,796**	**△ 531,225,688**	**△ 532,087,688**	**△ 513,224,429**	**△ 643,486,695**
(F) 追加信託差損益金	**2,180,544,280**	**2,070,884,251**	**2,062,856,205**	**2,023,942,865**	**1,955,861,513**	**1,900,600,146**
（配当等相当額）	(2,788,957,808)	(2,697,607,608)	(2,739,158,362)	(2,763,621,628)	(2,718,956,951)	(2,679,368,408)
（売買損益相当額）	(△ 608,413,528)	(△ 626,723,357)	(△ 676,302,157)	(△ 739,678,763)	(△ 763,095,438)	(△ 778,768,262)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**1,710,973,751**	**1,572,558,243**	**1,524,701,972**	**1,493,620,571**	**1,316,289,220**	**1,624,495,394**
(H) 収益分配金	**△ 84,816,067**	**△ 84,329,847**	**△ 86,725,541**	**△ 54,006,199**	**△ 54,121,834**	**△ 53,864,282**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**1,626,157,684**	**1,488,228,396**	**1,437,976,431**	**1,439,614,372**	**1,262,167,386**	**1,570,631,112**
追加信託差損益金	2,104,399,807	2,035,445,476	1,986,194,295	1,973,151,835	1,928,169,175	1,854,251,726
（配当等相当額）	(2,713,160,756)	(2,663,489,824)	(2,662,763,452)	(2,713,151,863)	(2,692,180,119)	(2,633,231,335)
（売買損益相当額）	(△ 608,760,949)	(△ 628,044,348)	(△ 676,569,157)	(△ 740,000,028)	(△ 764,010,944)	(△ 778,979,609)
分配準備積立金	81	2,257	16	3,327	3,334	3,580
繰越損益金	△ 478,242,204	△ 547,219,337	△ 548,217,880	△ 533,540,790	△ 666,005,123	△ 283,624,194

（注）損益の状況の中で**(B) 有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(C) 信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(F) 追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2016年６月15日～2016年12月14日の期間に当ファンドが負担した費用は10,128,003円です。
（注）分配金の計算過程（2016年６月15日～2016年12月14日）は以下の通りです。

項　　目	2016年６月15日～ 2016年７月14日	2016年７月15日～ 2016年８月15日	2016年８月16日～ 2016年９月14日	2016年９月15日～ 2016年10月14日	2016年10月15日～ 2016年11月14日	2016年11月15日～ 2016年12月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	8,614,683円	48,875,166円	9,984,959円	3,092,220円	26,406,350円	7,483,156円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,789,305,229円	2,698,928,599円	2,739,425,362円	2,763,942,893円	2,719,872,457円	2,679,579,755円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	56,992円	18,163円	78,688円	126,276円	26,480円	36,286円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,797,976,904円	2,747,821,928円	2,749,489,009円	2,767,161,389円	2,746,305,287円	2,687,099,197円
f. 分配対象収益（１万口当たり）	8,247円	8,146円	7,925円	7,685円	7,611円	7,482円
g. 分配金	84,816,067円	84,329,847円	86,725,541円	54,006,199円	54,121,834円	53,864,282円
h. 分配金（１万口当たり）	250円	250円	250円	150円	150円	150円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
１万口当たり分配金（税込み）	250円	250円	250円	150円	150円	150円

○お知らせ

約款変更について

2016年６月15日から2016年12月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

アジアンリートマザーファンド

運用報告書

第９期（決算日　2016年３月14日）
（2015年３月17日～2016年３月14日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年６月29日から原則無期限です。
運用方針	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。
不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して投資を行ないます。
不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936677>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
５期(2012年３月14日)	8,758	2.5	96.7	449
６期(2013年３月14日)	13,871	58.4	97.0	1,555
７期(2014年３月14日)	13,207	△ 4.8	97.0	7,717
８期(2015年３月16日)	17,471	32.3	97.1	2,400
９期(2016年３月14日)	16,206	△ 7.2	96.5	5,660

(注) ファンドの商品性格に適合する、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2015年３月16日	17,471	－	97.1
３月末	17,648	1.0	96.3
４月末	18,202	4.2	94.9
５月末	18,770	7.4	96.3
６月末	18,010	3.1	97.2
７月末	17,787	1.8	96.6
８月末	15,837	△ 9.4	95.7
９月末	15,267	△12.6	95.9
10月末	16,844	△ 3.6	96.6
11月末	16,326	△ 6.6	96.1
12月末	16,110	△ 7.8	97.0
2016年１月末	15,571	△10.9	96.0
２月末	15,618	△10.6	96.2
(期　末)			
2016年３月14日	16,206	△ 7.2	96.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2015年３月17日～2016年３月14日)

基準価額の推移

期間の初め17,471円の基準価額は、期間末に16,206円となり、騰落率は△7.2%となりました。

基準価額の推移

期　　首	期中高値	期中安値	期　　末
2015/03/16	2015/06/04	2016/01/22	2016/03/14
17,471円	18,865円	14,797円	16,206円

基準価額の変動要因

期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・欧州や中国、日本をはじめ主要投資対象市場国の金融緩和期待が高まったこと、および米国の金融引締め懸念が後退したこと。
・主要投資対象であるシンガポールおよび香港のリートセクターにおけるファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の改善が継続したこと。
・「Keppel DC REIT（シンガポール)」や「Champion REIT（香港)」などの保有銘柄の価格が値上がりしたこと。

＜値下がり要因＞
・中国の景気減速懸念が台頭、あるいは再燃し、中国株式市場が下落したこと。
・米国の2015年内の利上げ懸念が高まったこと。
・シンガポールドルや香港ドルなど投資先通貨が対円で下落したこと。
・「Link REIT（香港)」や「Ascendas REIT（シンガポール)」などの保有銘柄の価格が値下がりしたこと。

(不動産投資信託市況)

期間の初めから2015年４月までのアジアのリート市場は、米国の利上げ懸念の後退やシンガポールの追加金融緩和の期待、中国本土からの資金流入などを背景とした香港株式市場の大幅な上昇などが好感されて堅調な推移となりました。その後は、米国の早期利上げ観測が高まったことに加えて、中国経済の減速懸念や商品価格の下落などを受けて世界の主要株式市場が下落するなか、アジアのリート市場も特に８月以降に大きく下落する展開となりました。10月以降は、米国の早期利上げ観測の後退や欧州の金融緩和観測、中国やシンガポールにおける金融緩和などを背景に上昇に転じました。その後は、改めて中国の景気減速や米国の2015年内の利上げ観測が高まるなか､原油価格の下落やアジア株式市場が総じて下落したことなどに連れる形でリート市場も下落しました。2016年２月以降は、一進一退ながらも原油価格の持ち直しや政策協調期待などを背景に比較的高い配当利回りを求める投資家の資金が流入し、株価は反発して期間末を迎えました。

実物不動産市場では、香港のビジネス中心地域のプライムオフィス（各国各都市を代表するグレードの高いオフィス）市場は空室率が非常に低い水準まで低下し、全般的に大幅な供給不足にあるなか新たな賃料の上昇

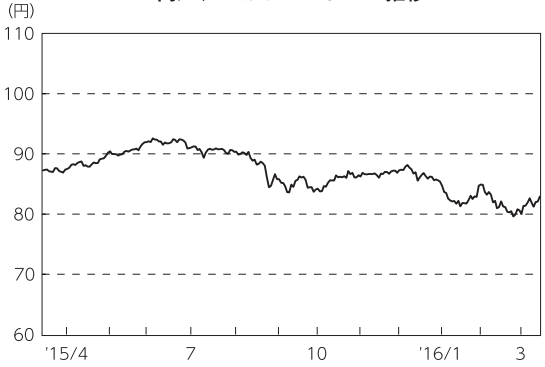
サイクルに入りました。この空室率の低下は中国本土やその他の金融機関の移転、拡張需要によるものです。また、香港の郊外小売セクターも、供給不足や国内個人消費の回復、施設の質向上を追い風に賃料水準が上昇し、着実な成長軌道を維持しました。また、シンガポールでも郊外小売セクターが着実な伸びをみせました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／香港ドルの推移

円／シンガポールドルの推移



ポートフォリオ

期間を通じてシンガポールリートへの投資比率を高めに維持しました。次いで香港リートへの投資を継続しました。

シンガポールでは、主に小売、ホスピタリティ（ホテル等）、オフィスデータセンター、産業施設（工場等）に投資するリートを組み入れました。また、シンガポールと香港のリートの中では、中国の小売施設等に投資するリートへの投資も行ないました。また、香港では、投資環境および見通しが引き続き良好なオフィスと郊外小売セクターの中型銘柄（リート）を選好しました。

○今後の運用方針

ポートフォリオについては、アジア最大のリート市場であるシンガポールの投資比率を最大とする方針ですが、全般的に慎重な姿勢で臨む方針です。シンガポールリートでは小売セクターが最もディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）な資産クラスの１つであり、特に郊外の小売施設が賃金の上昇と失業率の低下による恩恵を受けると考えています。香港については中核ビジネス街のプライムオフィス市場の上昇が継続すると予想しています。ポートフォリオ全般では、バリュエーションが魅力的な中型銘柄に引き続き注目していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2015年３月17日～2016年３月14日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	51	0.304	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(51)	(0.304)	
(b) 有価証券取引税	24	0.141	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(24)	(0.141)	
(c) その他費用	41	0.241	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(41)	(0.241)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	116	0.686	
期中の平均基準価額は、16,832円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年３月17日～2016年３月14日)

投資信託証券

銘柄			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
外国	香港		口	千香港ドル	口	千香港ドル
		CHAMPION REIT	8,116,000	32,398	1,978,000	7,732
		FORTUNE REIT	2,495,000	19,806	511,000	3,966
		YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	2,156,000	9,359	2,156,000	8,678
		LINK REIT	857,000	39,277	345,500	15,508
		PROSPERITY REIT	6,544,000	18,658	1,036,000	2,820
		SPRING REAL ESTATE INVESTMEN	767,000	2,834	1,922,000	6,440
		SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	5,972,000	23,409	906,000	3,457
	小計		26,907,000	145,744	8,854,500	48,604
	シンガポール			千シンガポールドル		千シンガポールドル
		ASCENDAS INDIA TRUST	336,200	305	661,100	593
		ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	3,661,100 (—)	8,782 (△ 1)	2,120,600 (—)	5,043 (6)
		ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT(N)	— (102,412)	— (233)	—	—
		ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT-RTS	— (102,412)	— (6)	— (102,412)	— (6)
		ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT-RTS(N)	— (102,412)	— (6)	— (102,412)	— (6)
		CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	3,210,100	5,170	1,541,500	2,126
		CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	3,168,300 (—)	5,067 (△ 281)	1,740,400	2,493
		CAMBRIDGE INDUSTRIAL TRUST	1,113,300	699	1,113,300	654
		CAPITALAND MALL TRUST	3,094,300	6,509	1,066,600	2,154
		CDL HOSPITALITY TRUSTS	2,539,400	4,127	3,691,800	5,143
		FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	1,401,300 (—)	1,924 (△ 16)	1,401,300	1,784
		FRASERS COMMERCIAL TRUST	2,492,500 (—)	3,715 (△ 1)	3,700,800 (—)	4,878 (0.775)
		FRASERS CENTREPOINT TRUST	3,649,300	7,140	790,500	1,606
		KEPPEL REIT	1,900,500 (—)	2,207 (△ 4)	2,736,700 (—)	2,978 (0.715)
		KEPPEL DC REIT	1,970,500	2,065	450,900	467
		LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL	381,700 (—)	140 (△ 5)	1,646,700	599
		MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	2,592,900	3,607	403,900	545
		AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL REIT	1,826,100 (—)	2,654 (△ 4)	1,300,300	1,761
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	1,219,100 (—)	1,338 (△ 11)	479,600	485

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
	MAPLETREE GREATER CHINA COMM	2,260,600	1,995	1,514,300	1,520
	OUE HOSPITALITY TRUST	1,182,800	1,123	2,036,500	1,790
	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	1,589,100 (　　－)	3,590 (△　　6)	44,400	99
	STARHILL GLOBAL REIT	4,558,400 (　　－)	3,942 (△　　16)	4,251,800	3,263
	SUNTEC REIT	1,876,400 (　　－)	3,354 (△　　18)	505,600	804
	小計	46,023,900 (　307,236)	69,464 (△　　122)	33,198,600 (　204,824)	40,796 (　　21)
	マレーシア		千マレーシアリンギット		千マレーシアリンギット
	CAPITAMALLS MALAYSIA TRUST	73,300	112	1,005,500	1,467
	小計	73,300	112	1,005,500	1,467
	中国オフショア		千香港・ｵﾌｼｮｱ人民元		千香港・ｵﾌｼｮｱ人民元
	HUI XIAN REIT	245,000	830	1,051,000	3,605
	小計	245,000	830	1,051,000	3,605

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) (　)内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年３月17日～2016年３月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2016年３月14日現在）

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（香港）		口	口	千香港ドル	千円	%
CHAMPION REIT		3,076,000	9,214,000	36,026	528,872	9.3
FORTUNE REIT		221,000	2,205,000	17,750	260,573	4.6
LINK REIT		307,500	819,000	35,995	528,407	9.3
PROSPERITY REIT		－	5,508,000	16,028	235,295	4.2
SPRING REAL ESTATE INVESTMEN		1,155,000	－	－	－	－
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST		－	5,066,000	19,858	291,526	5.1
小計	口数・金額	4,759,500	22,812,000	125,659	1,844,674	
	銘柄数＜比率＞	4	5	－	＜32.6％＞	
（シンガポール）				千シンガポールドル		
ASCENDAS INDIA TRUST		324,900	－	－	－	－
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT		771,300	2,414,212	5,818	482,333	8.5
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		1,533,200	3,201,800	4,626	383,545	6.8
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST		1,235,720	2,663,620	3,769	312,451	5.5
CAPITALAND MALL TRUST		968,900	2,996,600	6,322	524,162	9.3
CDL HOSPITALITY TRUSTS		1,152,400	－	－	－	－
FRASERS COMMERCIAL TRUST		1,208,300	－	－	－	－
FRASERS CENTREPOINT TRUST		－	2,858,800	5,689	471,619	8.3
KEPPEL REIT		1,600,200	764,000	756	62,702	1.1
KEPPEL DC REIT		617,700	2,137,300	2,276	188,699	3.3
LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL		1,265,000	－	－	－	－
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST		－	2,189,000	3,130	259,499	4.6
AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL REIT		－	525,800	709	58,844	1.0
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		459,110	1,198,610	1,180	97,874	1.7
MAPLETREE GREATER CHINA COMM		556,700	1,303,000	1,205	99,917	1.8
OUE HOSPITALITY TRUST		853,700	－	－	－	－
PARKWAYLIFE REAL ESTATE		－	1,544,700	3,630	300,930	5.3
STARHILL GLOBAL REIT		609,700	916,300	691	57,350	1.0
SUNTEC REIT		943,300	2,314,100	3,864	320,370	5.7
小計	口数・金額	14,100,130	27,027,842	43,670	3,620,301	
	銘柄数＜比率＞	15	14	－	＜64.0％＞	
（マレーシア）				千マレーシアリンギット		
CAPITAMALLS MALAYSIA TRUST		932,200	－	－	－	－
小計	口数・金額	932,200	－	－	－	
	銘柄数＜比率＞	1	－	－	＜－％＞	

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国オフショア)		口	口	千香港・オフショア人民元	千円	%
HUI XIAN REIT		806,000	－	－	－	－
小計	口数・金額	806,000	－	－	－	
	銘柄数＜比率＞	1	－	－	＜－%＞	
合計	口数・金額	20,597,830	49,839,842	－	5,464,975	
	銘柄数＜比率＞	21	19	－	＜96.5%＞	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2016年３月14日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	5,464,975	94.2
コール・ローン等、その他	334,243	5.8
投資信託財産総額	5,799,218	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
(注) 当期末における外貨建純資産（5,625,028千円）の投資信託財産総額（5,799,218千円）に対する比率は97.0%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1香港ドル=14.68円、1シンガポールドル=82.90円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年３月14日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,818,751,180
コール・ローン等	233,604,822
投資証券(評価額)	5,464,975,825
未収入金	106,578,025
未収配当金	13,592,508
(B) 負債	157,850,573
未払金	19,727,820
未払解約金	138,122,753
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	5,660,900,607
元本	3,493,191,170
次期繰越損益金	2,167,709,437
(D) 受益権総口数	3,493,191,170口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	16,206円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,374,230,178円、期中追加設定元本額は3,074,298,547円、期中一部解約元本額は955,337,555円です。

(注) 2016年３月14日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・アジア・プロパティー・ファンド(適格機関投資家向け) 3,143,224,320円

・アジアの財産３分法ファンド 349,966,850円

(注) １口当たり純資産額は1.6206円です。

○損益の状況 (2015年３月17日～2016年３月14日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	265,422,050
受取配当金	264,384,997
受取利息	47,939
その他収益金	989,114
(B) 有価証券売買損益	△ 872,443,498
売買益	133,255,822
売買損	△1,005,699,320
(C) 保管費用等	△ 13,381,197
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ 620,402,645
(E) 前期繰越損益金	1,026,655,389
(F) 追加信託差損益金	2,348,028,039
(G) 解約差損益金	△ 586,571,346
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	2,167,709,437
次期繰越損益金(Ｈ)	2,167,709,437

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2015年３月17日から2016年３月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。